

和解仲介手続申立書

申立日 令和 年 月 日

原子力損害賠償紛争解決センター 御中

申立人 *マイナンバーは記載しないでください	ふりがな		
	商号・名称 (会社等の名前)		※代表者の資格を証する書面(登記事項証明書)を添付してください。
	本店・主たる事務所 (会社等の住所)		〒
	代表者の資格・氏名		印
	ふりがな		
	担当者名		
	連絡先電話番号等		電話 () FAX ()
	損害の発生した事業所 ※本店と同じ場合は記載不要	事業所の住所	
		名称	
		事業所の住所	
名称			
事業所の住所			
名称			
代理人	ふりがな		代理人の資格
	氏名	印	
	住所		
	連絡先電話番号等		電話 () FAX ()
郵便物の送付先 (指定通知場所)		<input type="checkbox"/> 申立人欄記載の会社等の住所 <input type="checkbox"/> 代理人欄記載の住所地 <input type="checkbox"/> その他 ()	
被申立人	氏名または法人の名称		東京電力ホールディングス株式会社 (旧商号・東京電力株式会社)
	住所または本店所在地		〒100-8560 東京都千代田区内幸町1-1-3
受付印(センター使用欄)		<h3>和解の仲介を求める事項及び理由</h3> <p>申立人と東京電力ホールディングス株式会社の間には別記のとおり紛争がありますので、和解の仲介をしてください。</p>	
		福島事務所	
		(福受)第 号	

書くところが足りないときは、紙を付け足して記載してください。

紛争の問題点

- 東京電力の賠償案に納得できない。
- 東京電力の請求書がわかりにくい。
- お金に困っているなので、仮払を希望する。
- その他 ()

話し合いの経過

東京電力に損害賠償請求をしたことが

- ある。(一部 仮払)
 - ※「あります」を選択された方へ
東京電力へ提出した請求書・証拠資料等を
センターが取り寄せ、手続で利用することに
 同意する。

ない。

東京電力から賠償金を受け取ったことが

- ある。(一部 仮払)
- ない。

1 3月11日時点で

申立人の事業所は

警戒区域

計画的避難区域

(旧) 緊急時避難準備区域

特定避難勧奨地点

その他の場所 (_____ 都道府県 _____ 市町村)

にありました。 _____

申立人の事業の内容は

農林水産業

製造業 (農林水産物 食品 その他)

販売業

流通業 (食品 その他)

建設業

加工業 (食品 その他)

不動産業

観光業 (宿泊 交通 小売 その他)

貿易業

サービス業 (主な業務内容 _____)

その他 (_____)

です。

今回の事故で、避難をしなければならなくなったり、直接的に被害を受けたりしたのは、

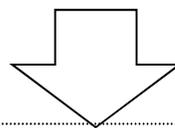
申立人です。 …①

取引先・販売先・原材料の調達先です。 …②

①と②の両方です。 …③

②、③を選んだときは3枚目の④にも記載してください

書くところが足りないときは、紙を付け足して記載してください。



④ 取引先・販売先・原材料調達先は、

- 警戒区域 計画的避難区域
- （旧）緊急時避難準備区域 特定避難勧奨地点
- その他の場所（ _____ 都道府県 _____ 市町村）
にありました。

取引先等の会社名又は
営業地域（商圈）及び
事業の内容 { _____ }

取引の内容

- 申立人が取引先に対し製品・材料などを販売していた
- 申立人が取引先に対しサービスを提供していた
- 申立人が取引先から製品・材料などを調達していた
- 申立人が取引先からサービスを受けていた
- その他 { _____ }

2 営業損害の賠償として

_____ 円（①+②）の支払いを求めます。

① 収入が減少した分の損害

ア 収入が減った理由

- 廃業（時期 平成 年 月 日）
- 操業断念（時期 平成 年 月 日 状況 _____）
- 出荷制限指示 加工断念 予約キャンセル
- 買控え 作付け断念 予約控え
- 取引先（国内）の取引を打ち切られた
- 取引先（国内）との取引が減少した
- 外国の輸入制限で商品等を輸出できなくなった
- その他 { _____ }

イ 賠償を求める期間

平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日～平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日

※4枚目のウに続く

書くところが足りないときは、紙を付け足して記載してください。

ウ 減った額 _____円

□ 申立人は、この金額を次の根拠で算出しました。

$$\{ (X - x) - (Y - y) \}$$

本件事故がなければ得られたであろう収益 (売上高+交付金等)

_____円・・・X

実際に得られた収益

_____円・・・x

本件事故がなければ負担したであろう費用

_____円・・・Y

実際に負担した費用 (減価償却費、債権回収費用、貸倒損失を含む)

_____円・・・y

この根拠は、

確定申告書・決算書 (直近3期分 期分)

取引先からのメール・FAX・日誌

月次試算表

その他 (_____)

です。

□ 申立人は上の金額を概算で挙げました。
次の資料を提出しますので、センターで正確な金額を算定してください。

確定申告書・決算書 (直近3期分 期分)

取引先からのメール・FAX・日誌

月次試算表

顧客台帳

現金出納帳

予約表

その他 (_____)

書くところが足りないときは、紙を付け足して記載してください。

② 事故により追加的にかかった費用等

ア 内容・金額

商品等の 返品 廃棄 保管 除染
(返品等に伴って支払った運賃、保管費用の増加分、処分費用など)

_____円

検査費用 _____円

検査結果の証明書手数料 _____円

工場・社屋の移転費用 _____円

従業員の雇用維持費用 (寮の移転費、従業員に支給した通勤費の増加分等) _____円

リース解約による規定損害金 _____円

従業員の募集費用 _____円

その他 () _____円

合計 _____円

イ 証拠書類 { }

3 所有している財産の価値が下がった(なくなった)ことの賠償として

_____円の支払いを希望します。

妥当な額の支払いを希望します。

ア 価値が下がった(なくなった)財産

土地 自動車・トラック

建物・倉庫 機械器具類

在庫商品

その他の物 { }

イ 証拠書類 { }

書くところが足りないときは、紙を付け足して記載してください。

4 その他参考になると思うこと、手続きの進め方に関する希望など、自由に記載してください。

* マイナンバーは記載しないでください。